

防001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,175
----------	--------

本年度要求額	19,327
--------	--------

総務部長段階査定額	14,981
-----------	--------

市長段階査定額	14,981
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,190
地方債	0
その他	0
一般財源	13,791
計	14,981

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係・消防防災係 0857-20-3127.20-3118
【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
災害による被害を最小限にとどめるためには、自助・共助・公助の連携が重要である。特に初動対応においては、自助・共助が中心となることから、自主防災会等による地域防災力の向上が求められている。

【事業の目的及び効果】
① 住民への防災情報伝達
住民への災害情報伝達手段を多種多様な方法により行う（自主防災会等へのメール配信など）。
② 地区防災マップ・総合防災マップの活用
地区防災マップの作成や総合防災マップを活用して、防災意識・防災体制の強化を図る。
③ 災害時応援協定都市との交流
相互応援協定を締結している都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。

【事業の内容】
・総合防災マップ改訂
・衛星携帯電話の購入
・地区防災マップ印刷費助成
・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用
・災害時応援協定都市との連携強化

【今後の取り組み】
より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等を見直していく。

【根拠計画】総合計画、鳥取市地域防災計画
【国・県への要望の状況】防災対策の充実に関する支援
【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望等

防002	項目名	自主防災活動補助金	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,300
----------	--------

本年度要求額	18,400
--------	--------

総務部長段階査定額	18,400
-----------	--------

市長段階査定額	18,400
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	770
地方債	0
その他	0
一般財源	17,630
計	18,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

①平成25年度から鳥取市地域コミュニティ育成支援事業に防災に係るメニューを追加し、地域防災組織の育成、強化を図っている。

②平成26年度から地域防災の核となる自主防災会を中心とした地域防災力向上を推進するため、自主防災会活動に対する補助を行っている。

【事業の目的及び効果】

①鳥取市地域コミュニティ育成支援事業に追加事業を盛り込み、地域防災力向上事業に対する助成を拡充する。(平成25～27年度事業)

②自主防災会が実施する防災資機材購入等に対して補助金を交付し、災害発生時に自主防災会の活動が速やかに行えるよう支援する。(平成26～28年度)

【事業内容・実績】

(実績)

<地域コミュニティ育成支援事業>

平成25年度 16地区

平成26年度 11地区(平成26年12月31日現在)

<自主防災会防災資機材整備事業>

平成26年度 120自主防災会(平成26年12月31日現在)

防003	項目名	防災行政無線維持管理費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	37,463
----------	--------

本年度要求額	63,623
--------	--------

総務部長段階査定額	42,612
-----------	--------

市長段階査定額	42,612
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,570
地方債	0
その他	0
一般財源	39,042
計	42,612

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127</p> <p>【9次総の施策体系】3301</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市は①住民の情報伝達手段としての同報系防災行政無線、②災害現場等での通信手段としての移動系防災行政無線、③②を補完するMCA無線がある。①のうち、平成22年度にデジタル化した鳥取・国府以外の支所地域は、老朽化が進み、設備更新が課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 防災行政無線を適切に管理し、災害時の緊急連絡に万全を期する。</p> <p>【事業の内容】 ①同報系・移動系防災行政無線及びMCA無線の維持管理費 保守管理委託費、電波利用料、通信費、電気代など経常的な経費 ②防災行政無線設備等の修繕、親局・中継局・子局等の修繕 ③戸別受信機の購入 各総合支所管内の戸別受信機で、修繕不能の場合に新規購入</p> <p>【今後の取り組み】 老朽化しているアナログ防災無線を適切に管理し、運用に支障が無いように努めるとともに、デジタル化移行期限の平成34年11月までに整備を完了する。</p>
--

防004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,803
----------	--------

本年度要求額	310,731
--------	---------

総務部長段階査定額	310,731
-----------	---------

市長段階査定額	310,731
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	310,700
その他	0
一般財源	31
計	310,731

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

総務省のデジタル化推進に伴い、本市の同報系防災行政無線も平成34年11月までにデジタル化する必要がある。

平成22年に鳥取・国府地域のデジタル防災行政無線整備により、鳥取市全域で防災行政無線が整備されたが、鳥取・国府以外の地域はアナログ方式で、老朽化が進んでいることから、設備のデジタル化による更新が急務となっている。

【事業の目的及び効果】

防災行政無線は緊急時の情報伝達の中心と位置づけており、早期に全市をデジタル化することで、より一体的な情報伝達体制が構築できる。また、デジタルーアナログ変換の複雑なシステムが廃止されるので、迅速な情報伝達、効率的な管理が可能となる。

【事業の内容】

- 平成22年度 鳥取・国府同報系防災無線運用開始（デジタル化整備）
- 平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議）
- 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計
- 平成27年度以降 デジタル化整備工事開始

防005	項目名	鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	ページ	265
-------	-------------------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	常備消防費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,029
----------	--------

本年度要求額	22,134
--------	--------

総務部長段階査定額	22,134
-----------	--------

市長段階査定額	22,134
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	22,134
計	22,134

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【9次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】

現在、市街地の防災拠点である鳥取消防署東町出張所庁舎の老朽化が著しく、拠点機能の維持が困難な状況である。

さらに、近年の市街地における土地利用や人口形態の変化、防火対象物の建築状況、災害の発生状況などから、効果的な消防・救急体制の実現が急務とされており、消防庁舎の整備や消防・救急車両の配置など、防災体制の充実強化について検討を重ねてきた。

【事業の目的及び効果】

今後の展望を見据えた市街地の防災拠点づくりを推進するため、鳥取消防署東町出張所の業務拡充に向けて、移転・新築を行う。

このことにより、迅速な救急業務、より機動的な災害対応が可能となるなど、市街地の消防力の向上を図ることができる。

【事業の内容】

平成24年度 鳥取市土地開発公社により用地を取得
 平成25年度 建設予定地の既存建物解体（鳥取市土地開発公社）
 鳥取市土地開発公社から用地取得
 平成26年度 東町出張所建築設計（消防局）
 平成26年度～平成27年度 建築工事（消防局）
 平成28年4月 東町出張所開所（予定）

防006	項目名	防火水槽整備費(単独)	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	265
-------	----------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,200
----------	-------

本年度要求額	56,478
--------	--------

総務部長段階査定額	52,593
-----------	--------

市長段階査定額	52,593
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	40,100
その他	8,577
一般財源	3,916
計	52,593

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8,577
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【9次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】
地震による火災時や大規模な火災では、使用できない消火栓が生じる可能性があるため、地域の実情に応じて防火水槽の新設を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
地域内の水道管の管径や消火栓の配置状況等を考慮し、必要に応じ防火水槽を設置することにより、火災時の被害軽減を図ることを目的とする。

【事業の内容】
耐震性防火水槽新設（河原インター山手工業団地6基）
（佐治町高山地内1基）
耐震性防火水槽移設（稲葉山地内1基）

【今後の取り組み】
消防水利の状況等により、必要に応じて設置を行う。

【用地取得の必要性】
既存市有地内または、地域からの無償提供による。

【市民ニーズの状況】
地区要望、市民の声等

防007	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	265
-------	----------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	39,412
----------	--------

本年度要求額	12,129
--------	--------

総務部長段階査定額	7,804
-----------	-------

市長段階査定額	7,804
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,300
その他	0
一般財源	5,504
計	7,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【9次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】

消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない施設がある。また、水害時等の待機場所の設置等の環境整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ自動車の更新に備えるとともに、車両等と同じ場所に待機場所を確保することによる出勤時間の短縮による、被害の軽減、待機環境の改善を図ることができる。

【事業の内容】

1. 用瀬社分団消防格納庫新築設計
2. 河原地区団ホース乾燥柱設置工事
3. 鹿野第2分団旧消防格納庫解体工事

【今後の取り組み】

建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。

【根拠計画】

第9次総合計画

防008	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	265
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部防災調整監 危機管理課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	46,716
----------	--------

本年度要求額	83,353
--------	--------

総務部長段階査定額	47,531
-----------	--------

市長段階査定額	47,531
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	47,200
その他	0
一般財源	331
計	47,531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 消防防災係 0857-20-3118</p> <p>【9次総の政策体系】 3301</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過し、修繕を再三行っているものがある。また、老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、計画的に更新していくことが必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率の向上が図れるため火災時等における被害の減少を図ることができる。</p> <p>【事業の内容】 ・消防ポンプ自動車更新（美保分団・国府第2分団） ・小型消防ポンプ更新（米里分団）</p> <p>【今後の取り組み】 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。</p> <p>【根拠計画】 第9次総合計画</p>